

Annual Report 2013



はじめに

当センターは、2013 年度、海外援助・融資改革に関するプログラムを展開・強化するとともに、2015 年末に開催される COP21 での 2020 年以降の気候変動国際枠組み構築、及び、2015 年 9 月に開催される国連総会での SDGs（持続可能な開発目標）策定に向けて、気候変動プログラム及び地球サミットプロジェクトを強化しました。さらに、持続可能な社会構築のために、NGO 全体の活動強化にも貢献するため、NGO 強化プロジェクトを展開。また、「税財政」「フロン」「生産消費」に関するプロジェクトも推進しました。結果、国際開発機関および日本の金融機関の政策改善、日本政府による気候変動政策の強化（地球温暖化対策税の税率アップ等）・SDGs に関する日本政府等の取組み強化・地球温暖化に取り組む他の NGO の活動強化等の点で進展が見られました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。本年度は、世界銀行の環境社会配慮政策の強化とともに、環境社会影響が回避・最小化されていない開発プロジェクトの中止・改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

①開発機関の政策改善

世界銀行の環境社会配慮政策（セーフガード政策）の改善：

国際協力銀行（JBIC）や国際協力機構（JICA）等、多くの開発金融機関が参照している世界銀行の環境社会配慮政策（セーフガード政策）の強化のために、世界銀行スタッフ・財務省等への提言活動を実施しました。

民間銀行の環境社会配慮政策の改善：

民間銀行のCSR政策改善のために、7か国のNGOから構成される国際ネットワークであるBankWiser Internationalの設立に参画し、日本のコアリションとなるBankWiser Japanの立ち上げをコーディネートしました（調査・ウェブサイト作成を準備中）。

JBICの気候変動対策の強化：

気候変動に深刻な影響を及ぼす石炭火力発電事業へのJBIC支援の停止を目的として、他NGOと共同プロジェクトを設立。国会議員・政府・メディアへの提言・働きかけを実施しました。

②プロジェクト実施の改善

JBICが融資を行っているデリー・ムンバイ産業大動脈事業の現地調査を実施しました。また日本企業が受注し、JBICが融資する可能性のあるベトナム、トルコ等の原子力発電所建設計画の環境・社会影響や安全性の問題点を調査し、国会議員・政府への提言、メディアへの情報発信等を実施しました（参議院外交防衛委員会の参考人質疑にも招聘）。



BankWiser Internationalの会議の様子（オランダ・ハーグにて）

③政策対話の強化と情報提供

財務省・外務省との政策対話の強化：

開発政策に影響のある財務省・外務省との政策対話を強化するために、各定期協議開催のコーディネートを行いました。

情報提供・発信：

JACSESのウェブサイト（日本語・英語）、メールニュース「MDBs-Update」（日本語）及び「IFIs South Asia update」（英語）などで、政策担当者・国内外NGO・メディア・研究者・企業等に定期的に情報提供を行いました。また、テレビ出演（報道ステーション）、記事掲載（朝日新聞・東京新聞・北海道新聞・しんぶん赤旗・東洋経済・週刊SPA!等）、寄稿（岩波「世界」等）もありました。

【主な成果】

- 世界銀行のセーフガード政策改訂では、財務省が個別開発事業のみならず開発政策借款（DPLs）の環境社会配慮基準導入を世界銀行に求めていくことを表明しました（改訂は2014年度も継続中）。
- 欧米各国の公的金融機関が石炭火力発電事業への融資の厳しい規制を導入する中、JBICが世界最大規模の石炭火力支援を行っている実態と対策の必要性が明らかになりました。
- JBICが関与しているインドネシア・インド・モロッコ等における石炭火力発電事業では、深刻な人権侵害や環境社会配慮ガイドライン違反（住民移転計画書の非公開等）が明らかになりました。
- デリー・ムンバイ産業大動脈構想では、住民移転問題の深刻化・地元住民の反対拡大が生じており、JBICの事業準備段階での環境社会配慮強化の必要性が明らかになりました（2014年度のJBIC環境社会配慮ガイドライン改訂において議論継続中）。
- 日本企業が受注予定のトルコ・シノップ原子力発電所建設事業では、トルコ市民の6割以上が原発建設に反対であることや地元市長が反対していること等が国会で明らかになりました。また、多くの与野党議員から原発輸出にJBIC等が支援する際の安全確認体制の改善を求める声が高まりました。

2. 気候変動プログラムの活動

本プログラムの目標は、日本及び国際社会全体の気候変動対策を促進することです。本年度は、国際社会全体の取組みを促す枠組/制度、日本/先進国から途上国への効果的支援の促進、国内の取組み強化のための効果的な政策・対策推進に向けた活動を行いました。

【活動の概要】

シンポジウム開催：

シンポジウム「最新動向（ADP・東アジア低炭素成長パートナーシップ対話・TICAD V）の共有と二国間オフセット・クレジット制度/市場メカニズムの課題・展望」等を開催しました。

書籍発行：

研究者・事業者/経済団体関係者・NGO 関係者・政策担当者等に協力・執筆いただき、気候変動国際枠組・日本と他国の協力・国内政策のあり方等に関する書籍の発行作業を進めました。

メールマガジン発行：

メールマガジン「Climate Policy Express」で、気候変動政策の最新動向を発信しました。

報道：

オルタナ CSR マンスリーでの気候変動政策・対策に関する連載等、メディア掲載により、効率的に情報・提言を広められました。

【主な成果】

- 日本政府による他国への支援・国内気候変動政策の推進・COP19における国際制度構築が進展しました（2020年までの緩和の野心向上に関する合意進展等）。

3. 地球サミットプロジェクトの活動

本プロジェクトの目標は、リオ+20（2012年6月開催）を機に持続可能な社会づくりを推進することです。本年度は、最新動向調査・関係組織との連携強化を進めつつ、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

国際会合での発信：

関連国際会合において、SDGs等に関する情報・提言を発信しました。

報告・講演・政策協議：

政策担当者（環境省等）等からの報告依頼に応えること等により、さらに提言を効率的に普及しました。

他のNGOへの協力：

国内外のNGOとの連携を強化し、それらによるセミナー開催やレポート（グリーンエコノミーフォーラム「SDGsの最新動向と展望」等）発行・提言発信に協力しました。

【主な成果】

- SDGs/ポスト2015開発アジェンダに関して、日本政府が環境保全・持続可能な社会構築に寄与する目標に対し積極的な姿勢を示すとともに国連での議論進展に貢献しました。

4. NGO 強化プロジェクトの活動

本プロジェクトの目標は、持続可能な社会構築に向け、NGO全体を強化することです。本年度は、特に、地球温暖化問題に対処するためのNGOの活動を強化するため、以下の講座を企画・運営しました。

【活動の概要】

温暖化NGO戦略講座企画・運営：

東京・福島で以下をプログラムとする講座を実施。40名が参加。

・講演：行政・企業・NGO等による講演（NGOへの期待等）

・体験・実習：環境省・議員会館等にて体験・実習。政策担当者（行政官・議員）への政策提言実習等を実施。

・行動計画作成・助言：参加者の行動計画案へのアドバイザーによる助言を受け、行動計画案を改善・実践。

・意見交換会：行動計画・新規協働プロジェクト等に関し意見交換を行いつつ、講座参加者・専門家・アドバイザー等とネットワークを形成。



議員会館での国会議員との体験・実習

【主な成果】

- 講座終了後も多くの参加者より助言依頼を受け、参加者より資金獲得に成功した、との報告もありました。また、講座を機に、参加者・講師・当センター間での協働の取組みも始まっています。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

①税財政プログラム	②フロンプロジェクト	③生産消費プロジェクト
気候変動・エネルギー関連税財政措置について、最新動向を調査し、情報提供・提言活動を行いました。(2014年4月より、地球温暖化対策税の税率がアップされました。)	オゾン層保護及び地球温暖化対策に貢献するため、世界規模のフロン排出抑制策に関するメディアでの情報提供や書籍発行を進めました。	ウェブサイト拡充を通じて、持続可能な社会構築に貢献するライフスタイル・消費を進めるための情報提供を行いました。

6. 組織体制と会計報告

JACESS スタッフ／理事		2013 年度会計報告 (単位：円)	
代表理事	古沢広祐 (国学院大学教授)	収入	
理事	土井二郎 (築地書館社長)	会費収入	103,000
	伊藤康 (千葉商科大学教授)	寄付収入	884,248
	川村暁雄 (関西学院大学准教授)	助成収入	9,983,350
	諸富徹 (京都大学教授)	委託収入	3,097,500
	和田喜彦 (同志社大学教授)	セミナー収入	40,000
	齋藤友世 (コンサルタント)	書籍収入	7,795
	足立治郎、田辺有輝 (スタッフ)	雑収入	234,589
監事	矢花公平 (弁護士)	計	14,350,482
	濱野泰嘉 (弁護士)	支出	
	原田公夫 (税理士)	【活動費】	
顧問	小原秀雄 (女子栄養大学名誉教授)	開発と援助プログラム	5,098,499
	木原啓吉 (千葉大学名誉教授)	気候変動プログラム	3,541,193
	宮本憲一 (元滋賀大学学長)	地球サミットプロジェクト	708,239
事務局長	足立治郎	NGO 強化プロジェクト	2,832,954
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子、木元典子	その他	883,569
客員研究員	西俣先子、小野田真二、勝木一郎	小計	13,064,454
		【管理費】	
		賃借料	1,267,660
		郵送費	76,080
		コピー代	177,033
		通信費	48,481
		設備・消耗品費	116,158
		管理業務人件費	487,250
		雑費	58,288
		小計	2,230,950
		計	15,295,404
		期末商品棚卸高	△36,000
		当期損益	△980,922

2014 年度以降の展望

2014 年度に、開発と援助プログラムでは民間金融機関の環境社会配慮政策強化や JBIC の気候変動への取り組み強化等に、気候変動プログラムでは、2015 年 COP21 に向け、効果的な国際枠組み構築に貢献するとともに、国内政策・対策の強化推進を行います。地球サミットプロジェクトでは、他の組織と連携し、2015 年国連総会に向け、効果的な SDGs 構築に注力します。また、NGO 強化プロジェクトでは、日本全国の様々な地域の NGO の活動強化に貢献する予定です。さらに、税制・財政プログラムでは更なる日本の温暖化・エネルギー関連税財政改革の推進に貢献するとともに、フロンプロジェクト・生産消費プロジェクト等も強化します。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。